



第44期 報 告 書

2019.4.1 ▶ 2020.3.31

石英ガラスが、
世界を変える。
テクノオーツが、
その未来を支えている。



テクノオーツ株式会社

証券コード 5217

株主の皆様へ／事業の概況

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第44期（2019年4月1日～2020年3月31日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

園 田 育 伸

●事業の経過及び成果

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）におけるわが国経済を概観すると、期初から2019年末頃までは、米国の保護主義への傾斜とそれに端を発した貿易摩擦の激化、英国のEU離脱、金融資本市場の混乱、消費税増税等による先行き不透明感から、企業業績の下振れが懸念される局面もありましたが、雇用環境は引き続き良好であり、人手不足を背景に合理化・省力化投資等を中心とした旺盛な設備投資需要や東京オリンピック開催への期待感にも支えられ、企業業績は堅調に推移しました。しかしながら、2020年に入り、2月頃から顕在化した新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延で状況は一変、インバウンド消費の急減や外出の自粛により、特に宿泊・飲食・旅行・航空等、对个人サービス関連企業を中心に、業績は急激に悪化している

状況です。

一方、当社グループが属する半導体業界におきましては、2018年秋以降、米中貿易摩擦等の影響から、メモリー投資の減速、データセンター関連需要の低迷等、先行きの需給動向を慎重に見極める状況が続いていましたが、2019年秋頃から、半導体メーカーおよび半導体製造装置メーカー各社の将来の見通しが上昇基調に転じ、踊り場局面からの脱却も十分視野に入る状況でした。しかしながら2020年に入り新型コロナウイルス感染症の拡大が世界各地で広がる中、足元ではスマートフォンや自動車等の最終製品の生産が停滞または需要が低迷したことで、半導体メーカーの売上見通しの下方修正が相次ぐ一方で、データセンターなどのインフラ需要は、今回の「コロナショック」を契機に拡大すると見られて

業績ハイライト（連続）

	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高（百万円）	5,478	6,651	7,887	9,121	9,082
営業利益（百万円）	181	723	1,131	1,648	1,419
経常利益（百万円）	208	822	1,101	1,704	1,480
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	177	551	867	1,161	992
純資産（億円）	67	71	80	88	97
総資産（億円）	86	94	109	120	133
設備投資（百万円）	513	575	1,232	954	491
減価償却（百万円）	414	391	450	539	573

おり、マイナス要素とプラス要素が入り乱れる形となっています。

このような環境の中、当社では、これまでに蓄えた豊富な受注残高を背景に、原材料の多様化等による原価率低減も相俟って、売上高・利益ともに通期計画を達成することができました。また、受注残高につきましては、年度後半から拡大傾向に転じ、足元では過去最高レベルの水準に達している状況です。なお、当社における新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、中国子会社も含め、現時点で大きな問題は発生しておりませんが、今後も不測の事態を想定想定したうえで、事業継続に向けて必要な対策を実施してまいります。

以上の結果、

売上高は、90億8,200万円
(前連結会計年度比0.4%減)

営業利益は、14億1,900万円(同13.9%減)

経常利益は、14億8,000万円(同13.1%減)

親会社株主に帰属する当期純利益は、9億9,200万円
(同14.5%減)となりました。

●対処すべき課題

当社グループは売上高100億円体制の構築に向けて、既存のお取引先との深耕を図ると共に、新規のお取引先の需要の掘り起こしに努めます。また、従来からの微細化投資に加え、今後の需要拡大を見越して、国内および中国子会社工場

において、増産体制構築のための設備投資を順次進めてまいります。

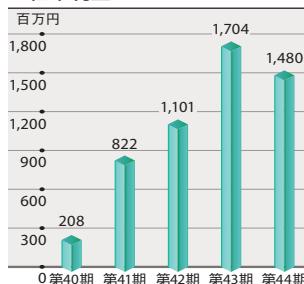
昨今の半導体市場の急速かつ構造的な変化の中、当社グループが今後とも取り組むべき中長期的な成長戦略と課題を以下に示します。

- ・国際化促進と市場ボーダーレス化への対応の為、米国・中国・韓国・台湾を中心に、更なる事業拡大を図ります。
- ・半導体の微細化に対応する為、継続的な課題として加工技術の開発推進及び設備の充実を図ります。
- ・製品開発部を中心として当社独自のコア技術を強化・育成し、新規分野への参入及び付加価値ある製品の創造を続けてまいります。
- ・既に製品化した低反射露光装置部品、微細加工製品及び機能性コーティング製品等の品種拡大を図り、他社との差別化を推進します。
- ・リードタイムの短縮、品質安定化、生産システム効率化等を徹底して追求し、製造原価の低減、生産性の向上及びデリバリーの改善に努めます。

■売上高



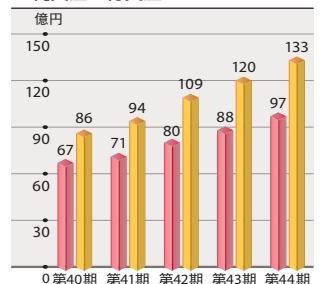
■経常利益



■親会社株主に帰属する当期純利益



■純資産／総資産



●次期の見通し

2020年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響によるインバウンド需要の低迷やサービス消費の低下、企業収益の悪化を受けた設備投資の減少等から、少なくとも年度前半は景気の落ち込みが避けられないものと思われま

す。半導体業界におきましては、新型コロナウイルス感染症によるマクロ経済の低迷にひきずられて落ち込む局面もあると予想されますが、一方で「コロナショック」を契機に本格化した世界的なリモートワークの広がりや、データセンター等メモリー需要の高まりなど、プラス要因も強いと見込まれます。また、既に一部始まっている5G、通信やIoT、AI/ディープラーニング、自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加が見込まれ、中長期的な半導体需要のトレンドは引き続き拡大していくものと思われま

す。当社グループの受注環境は、足元では過去最高レベルの水準に達しておりますが、加えて上記理由から中長期的な受注拡大の見通しは変えておりません。

以上のことから、2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の通期連結業績予想につきましては、売上高9,400百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益1,470百万円（同3.6%増）、経常利益1,462百万円（1.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,035百万円（同4.3%増）を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年3月期の連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通 期 (2020年4月～2021年3月)	9,400百万円	1,470百万円	1,462百万円	1,035百万円	1,338円50銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

連結財務諸表

Consolidated Financial Highlights

●連結貸借対照表

単位：千円

科目	前期(第43期) 2019年3月31日現在	当期(第44期) 2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,075,412	8,342,820
固定資産	4,953,883	4,976,074
有形固定資産	4,657,689	4,517,469
無形固定資産	49,343	57,282
投資その他の資産	246,849	401,321
資産の部合計	12,029,295	13,318,895
負債の部		
流動負債	2,221,907	2,368,387
固定負債	909,990	1,245,460
負債の部合計	3,131,898	3,613,848
純資産の部		
株主資本	8,617,694	9,493,763
その他の包括利益累計額	279,703	211,283
純資産の部合計	8,897,397	9,705,046
負債及び純資産の部合計	12,029,295	13,318,895

●連結損益計算書

単位：千円

科目	前期(第43期) 自2018年4月1日 至2019年3月31日	当期(第44期) 自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	9,121,402	9,082,754
売上原価	6,344,361	6,511,620
売上総利益	2,777,041	2,571,133
販売費及び一般管理費	1,128,890	1,151,994
営業利益	1,648,150	1,419,139
営業外収益	75,106	71,534
営業外費用	19,149	10,467
経常利益	1,704,107	1,480,205
特別利益	199	—
特別損失	28,277	45,180
税金等調整前当期純利益	1,676,029	1,435,025
法人税、住民税及び事業税	504,113	437,648
法人税等調整額	10,426	4,597
当期純利益	1,161,489	992,778
親会社株主に帰属する当期純利益	1,161,489	992,778

●連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

科目	前期(第43期) 自2018年4月1日 至2019年3月31日	当期(第44期) 自2019年4月1日 至2020年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232,716	1,580,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△863,055	△512,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,340	325,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,897	△1,478
現金及び現金同等物の増減額	200,423	1,391,562
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,750	1,664,174
現金及び現金同等物の期末残高	1,664,174	3,055,736

●連結株主資本等変動計算書 当期(自2019年4月1日至2020年3月31日)

単位：千円

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	829,350	1,015,260	6,807,892	△34,809	8,617,694	△13,517	293,220	279,703	8,897,397
当期変動額	—	—	△116,045	—	△116,045	—	—	—	△116,045
剰余金の配当	—	—	992,778	—	992,778	—	—	—	992,778
親会社株主に 帰属する当期純利益	—	—	—	△664	△664	—	—	—	△664
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	11,030	△79,450	△68,420	△68,420
当期変動額合計	—	—	876,733	△664	876,069	11,030	△79,450	△68,420	807,648
当期末残高	829,350	1,015,260	7,684,625	△35,473	9,493,763	△2,486	213,770	211,283	9,705,046

●会社概要

商号 テクノクオーツ株式会社
 証券コード 5217 (東証ジャスダック上場)
 設立 昭和51年10月2日
 本社 〒164-0012
 東京都中野区本町一丁目32番2号
 資本金 829,350千円

●役員 (2020年6月23日)

取締役社長	園田	育伸
常務取締役	高橋	寛
常務取締役	岸	慎二
取締役	増田	勇
取締役	手川	英一
常勤監査等委員	石川	和弥
監査等委員	谷口	茂樹
監査等委員	森田	岳人

●主な事業

当社は、石英ガラスの加工技術を基に、半導体製造装置用の石英製品及びシリコン製品、並びに理化学機器の製造、販売を主力事業としております。

●主要製品

- ①半導体製造装置用製品
 反応管、キャリアポート、ベルジャー、石英リング、シリコン電極
- ②理化学機器用製品
 石英ガラスセル、G・Lクロマトグラフィー用製品、テドラバック

●主要な事業所

本社 東京都中野区本町一丁目32番2号
 工場及び営業所等

名称	所在地	名称	所在地
蔵王工場	山形県山形市	東北営業所	山形県山形市
蔵王南工場	山形県山形市	北陸営業所	富山県富山市
東京営業所	東京都中野区	九州営業所	熊本県熊本市
関西営業所	京都府京田辺市		

●従業員の状況

区分	従業員数 名	前年比増減 名	平均年齢 歳	平均勤続年数 年
男性	195	+ 1	38.2	12.7
女性	25	+ 2	39.2	13.3
合計又は平均	220	+ 3	38.4	12.8

(注) 従業員数には、役員(8名)、及び臨時従業員(20名)は含んでおりません。

●重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
杭州泰谷諾石英有限公司	千 US \$24,100	% 100	半導体製造装置用石英製品・シリコン製品の加工製造販売
GL TECHNO America, Inc.	千 US \$100	% 100	半導体製造装置用部品その他の製造販売及び輸出入業務

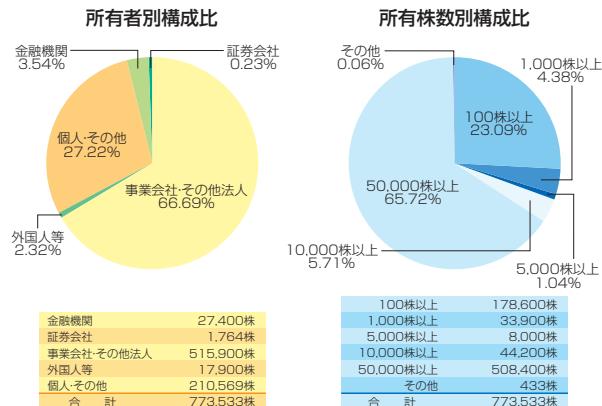
●株式の状況

発行可能株式総数	3,120,000株
発行済株式の総数(自己株式除く)	773,533株
株主数	1,544名
自己株式の取得、処分等及び保有 決算期における保有株式 普通株式	6,467株
大株主(上位10名)	

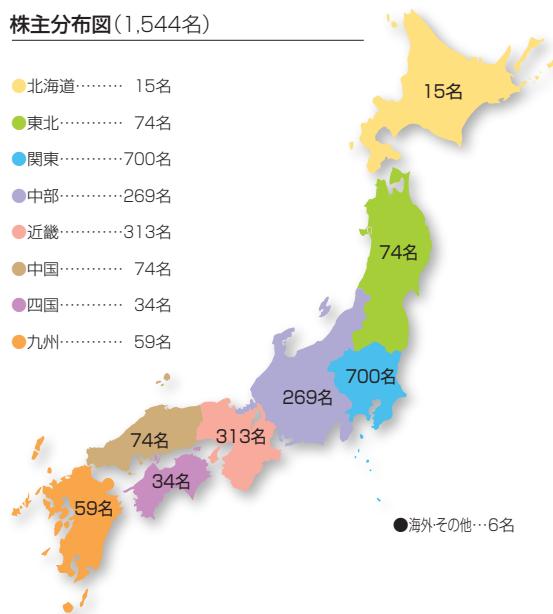
株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
ジーエルサイエンス株式会社	508,400	65.72
テクノクォーツ従業員持株会	17,100	2.21
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	17,100	2.21
株式会社山形銀行	10,000	1.29
株式会社三菱UFJ銀行	8,000	1.03
株式会社山口銀行	4,000	0.52
株式会社テセック	3,500	0.45
根生 辰 男	3,200	0.41
中尾 光 雄	2,700	0.35
丸 山 譲	2,600	0.34

(注) 持株比率は、自己株式(6,467株)を控除して計算しております。

●株式分布状況(自己株式除く)



株主分布図(1,544名)



当社のホームページ



<http://www.techno-q.com>

株主優待制度



山形県産高級さくらんぼ



お知らせ
株主優待「さくらんぼ」発送につきましては、6月15日頃～7月5日頃にかけて順次発送の予定です。なお、多少の日程のずれはご了承ください。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会議決権行使日	毎年3月31日
株主確定日	
期末配当金支払日	毎年3月31日（中間配当は行っておりません。）
株主確定日	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	〒137-8081 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（フリーダイヤル）
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.techno-q.com (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。